

H20_IV 各種事例調査について

調査項目 各種事例調査について

調査年次 平成20年度 章番号 [IV]

目的

現在の公園緑地を取り巻く多様な状況の中、多くの課題や市民からの要望などに応えるために、各種の事例について調査を行い、今後の公園緑地施策の参考となるような資料集として整理した。

概要

①ドッグランの設置基準や運営方法等、②公園バリアフリー化、③高齢化に対処した公園、④環境に配慮した公園、⑤市民との協働等による特色ある公園緑地、⑥指定管理者の事業評価、⑦多目的広場のタイムシェアリング、⑧多様な主体による管理運営について、各市の現況や課題を把握し、整備手法等の検討を行った。

結果と課題

■ ドッグランの設置

- ・公園内のドッグラン設置数は少ない。
- ・利用が特定利用者に限定されるドッグランの整備には慎重な意見が多い。
- ・東京都の場合、設置の4条件（「設置可能な場所があること」、「駐車場が確保できること」、「ボランティアの協力が得られること」、「近隣住民の理解が得られること」）が整った公園で整備するとし、既に12公園（建設局9公園、港湾局3公園）にドッグランが整備されている。

■ 公園のバリアフリー化（「園路、広場」、「駐車場」、「トイレ」）

- ・バリアフリー新法の目標水準を3施設とも達成している都市が7都市ある。
- ・全般的に既に新法の目標水準に達しているが、市全体のバリアフリーに関する条例などに基づき、また市民などの要望も考慮して、更にバリアフリー化を推し進めていこうとしている。
- ・整備レベルについては多くの都市が各市で設けている公共施設のバリアフリー整備要綱と新法を踏まえて整備を行っている。

■ 高齢化に対処した公園

- ・新設公園整備にあたって高齢化社会に対応した公園は、コンセプトに健康を掲げている例が見られた。また、公園の拡張にあたり、現在、高齢者の利用が多いことから高齢者向けの健康器具の整備がなされた例もあった。
- ・再整備公園の周辺状況に合わせワークショップで地元の要望に応える形で健康遊具や入り口のスロープ化を図った事例があった。
- ・全般的傾向として積極的に高齢者社会に対応した公園整備を行っていかうという気運ではない。再整備にあたり周辺住民のニーズに合致し、公園の利用を高めるため、地元の意向を入れて、高齢化に対応した公園となったということである。

■ 環境に配慮した公園（特に地球温暖化に配慮した公園）

- ・市全体としての温暖化対策推進計画のなかで公園も面的整備・開発として位置づけられて、省エネルギーなどの推進を図っている都市があった。
- ・地球温暖化の問題に焦点を当てた設問では、最近、脚光をあびてきた問題であり、公園に限定すると対処できることが今のところ限定的にならざるを得ない。これからの問題と言うのが全体傾向であった。

■ 市民との協働等による特色ある公園緑地

①複数の街区公園の機能分担、役割分担

- ・複数の街区公園において機能分担や役割分担を考えて、整備を行っている事例があると回答した都市は少なかった。
- ・街区公園を再整備するにあたり、現在進められている「市民センターを拠点とし、町づくり協議会を中心とした小学校区単位のまちづくり」を視野に入れ、より利用される公園再整備計画を作成していると回答している市（北九州市）があった。
- ・土地区画整理事業により近隣公園1、街区公園11を考えられる利用者層等により機能分担を行い、整備した例があった。

調査項目 各種事例調査について

調査年次 平成20年度 章番号 [IV]

②機能を特化した公園

- ・ 幼児の遊び場に機能特化した公園整備を行なっていると回答した市（4市）があった。
- ・ その他には市民やスケートボード愛好者からの要望を受けて、スケートボード専用の施設を設置した例があった。

■ 指定管理者の事業評価

- ・ 委員に外部委員を入れている都市は約40%弱（6/17都市）であった。
- ・ 評価リストは検討中という都市を除いて、他の都市は評価リストを完備しているが、指定管理者制度の位置付け等の違いから、いろいろなパターンがある。
- ・ 事業者評価結果の公表については「公表している」という都市が多い。市全体で指定管理者評価制度を標準化しているところは評価結果も「公表する」形で標準化しているようである。

■ 多目的広場のタイムシェアリング

- ・ 多目的広場は原則自由使用で団体の占用利用は行為許可申請を受けており、また需要の強い時期、一部の都市で行政等が利用調整しているというのが大方である。
- ・ 地域利用調整組織により多目的広場の利用調整が積極的に実施されている都市は横浜市（組織数：153）、神戸市（53）、大阪市（53）、北九州市（34）であった。

■ 多様な主体による管理運営

①公園愛護会等地域管理組織について

- ・ 回答のあった各都市とも公園愛護会等地域管理組織により公園管理を実施している公園の比率は既に高い。
- ・ 課題として、各都市とも地域住民の高齢化による参加人数の減少、さらに組織の継承問題を抱えている。また課題として団体による活動の差の問題も多く多くの市が挙げている。各都市とも組織比率は高いが、組織の活性化という問題を抱えている。

②市民ボランティア等による管理運営について

- ・ 市民ボランティア等による管理運営については都市間でかなり差がある。
- ・ 行政によるボランティアの組織化への働きかけやサポート制度が確立しており、公園管理においてボランティアのあり方や位置付けが明確になっていることが多い。

調査結果の反映等

キーワード 事例調査、ドッグラン、バリアフリー、高齢化、指定管理者、市民との協働、多目的広場、多様な主体による管理運営

事例公園等